

## 第2章

### 社会情勢の変化や時代の潮流

1. 水災害等の頻発・激甚化と切迫する巨大地震
2. 急速に進む人口減少・少子高齢化
3. 社会インフラの老朽化
4. 地球環境問題の深刻化
5. ライフスタイルの多様化
6. 産業を取り巻く環境の変化
7. デジタル化の進展と導入が進む新技術

「おおいた土木未来プラン2015」の策定から9年が経過し、社会情勢の変化や時代の潮流により、インフラ整備の方向性が変化しています。新たな大分県土木建築部長期計画「おおいた土木未来プラン2024」の策定にあたり、以下の7つの項目を整理しました。

社会情勢の変化や時代の潮流	
<b>1</b> 水災害等の頻発・激甚化や切迫する巨大地震	<b>5</b> ライフスタイルの多様化
<b>2</b> 急速に進む人口減少・少子高齢化	<b>6</b> 産業を取り巻く環境の変化
<b>3</b> 社会インフラの老朽化	<b>7</b> デジタル化の進展と導入が進む新技術
<b>4</b> 地球環境問題の深刻化	

## 1 水災害等の頻発・激甚化や切迫する巨大地震

- ◆ 気候変動の影響により、ここ30年で「時間雨量50mmを超える雨」の頻度が約1.4倍に増加するなど、災害が頻発・激甚化しています。また、降雨量の増加に加え、土砂災害リスクの増加や平均海面水位の上昇、高潮リスクの増大なども予想されており、将来の自然災害に備える必要があります。
- ◆ 南海トラフ地震は今後30年以内の発生確率が80%程度とされており、2024年(令和6年)8月に日向灘で発生した地震では、初めて「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」が発表されるなど、大規模地震の発生が危惧されています。また、令和6年能登半島地震(2024年)では、木造住宅の倒壊や上下水道などのライフラインの寸断による甚大な被害が発生し、これらの教訓も踏まえた対策が必要です。
- ◆ これまで、災害リスクの高いエリアでも宅地開発などが行われており、住まい方の工夫や土地利用の規制・誘導、避難場所の確認など事前の備えが重要です。
- ◆ 大規模な災害が発生した際、救命・救急や社会活動への影響を最小限にするため、交通機能が長期にわたって損なわれないための対策が必要です。

## 2 急速に進む人口減少・少子高齢化

- ◆ 本県の人口は、2050年には約84万人にまで減少すると推計されており、2020年と比較すると約25%減少する状況です(国立社会保障・人口問題研究所令和5年推計)。また、2023年(令和5年)の出生数は6,259人と過去最少となり、高齢化率も34.2%と上昇を続けており、少子高齢化が急速に進んでいます。
- ◆ 「こども未来戦略」が2023年(令和5年)12月に閣議決定されるなど、少子化によりこどもや子育て世帯に優しい社会づくりが求められています。
- ◆ 住宅や店舗などの郊外立地が進み市街地の人口密度が減少することで、買い物や医療・福祉などの生活を支える機能の低下が懸念されています。
- ◆ 地域間の交流を支え、地域の暮らしを守り、活力を向上させるためには、交通環境の充実が必要です。

- ◆ 交通死亡事故のうち、歩行中・自転車乗車中の事故が占める割合が高く、特にこども、高齢者、障がい者などが安全に移動できる交通環境が必要です。
- ◆ 誰もが共につながり支え合う地域共生社会の実現に向け、こどもや高齢者など多様な人々が共生できる環境が求められています。

### 3 社会インフラの老朽化

- ◆ 高度経済成長期以降に多く整備された橋梁やトンネルなどの社会インフラは、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高まっています。
- ◆ 定期的な点検により、早期に修繕が必要な施設が多く確認されており、これまで「事後保全※1」を中心とした対策に取り組んできた状況です。今後は更に、維持管理・更新費用を抑制する必要があります。
- ◆ インフラメンテナンスに携わる担い手が不足していることから、新技術等の導入など、生産性向上に向けた取組が重要です。
- ◆ 市町村では、多くのインフラを管理しているにも関わらず、土木建築部門全体の職員数が減少しており、人材確保に加えて、効率的かつ持続的なメンテナンスを実現するための支援が求められています。

### 4 地球環境問題の深刻化

- ◆ 生物多様性※2の損失や気候変動による地球温暖化などが、環境関連の中長期的なリスクとされ、ネイチャーポジティブ※3やカーボンニュートラル※4の実現に向けた取組が大きな潮流となっています。
- ◆ 2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指し、CO<sub>2</sub> 排出量の約5割を占める家庭・運輸・業務の各部門における一層の排出削減が必要です。
- ◆ 気候変動や産業構造の変化などにより、水循環に変化が生じ、渇水や生態系への影響などの問題が発生しており、生物多様性を保全する観点から、健全な水環境の維持、回復に向けた取組が求められています。

### 5 ライフスタイルの多様化

- ◆ 共働きの増加やテレワーク等の働き方、二地域居住等の暮らし方など、新しいライフスタイルや価値観の多様化が進んでいます。
- ◆ 高齢者や障がい者などの社会参画の進展、在留外国人の増加など、地域における様々な人々との共生が求められています。
- ◆ 人中心のにぎわい創出や安全で快適な自転車交通環境など、道路空間等における新たなニーズへの対応が求められています。
- ◆ 観光ニーズの多様化に加え、非日常的な体験に価値を見出す消費観が広がる中、観光を通じてインフラを活用する取組が進んでいます。

※1 施設の機能や性能に不具合が生じてから修繕等の対策を講じること

※2 地球上のさまざまな生きものが、異なる環境で互につながり合いながら生きていること

※3 生物多様性の損失を食い止め、回復軌道に乗せること

※4 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させて、実質的に排出量をゼロにすること

## 6

## 産業を取り巻く環境の変化

- ◆ 九州各地で半導体企業への投資が活発化しており、「新生シリコンアイランド九州<sup>※1</sup>」の実現に向けて、県内へ効果を呼び込むためにも、道路や港湾などの広域交通ネットワークの整備が求められています。
- ◆ 物流の2024年問題への対応が求められる中、ドライバーの休息時間も確保できる海上輸送の有効性が認識されてきています。
- ◆ 大分空港国際線の復活やポストコロナによる国内外からの来訪者が増加しており、持続可能な観光地域づくりを支える環境整備が求められています。
- ◆ 人件費・原材料費の高騰やエネルギーコストの世界的な上昇などの影響を受け、適切な価格転嫁や効率的な生産活動の促進などが必要です。
- ◆ 建設産業では担い手確保の対策を進めていますが、十分な人材が確保できていません。2024年度から建設業においても時間外労働の上限規制が適用され、更なる対策を講じる必要があります。

## 7

## デジタル化の進展と導入が進む新技術

- ◆ 担い手不足の解消や災害への迅速な対応、社会インフラの老朽化などに対し、生産性向上を図るため、インフラ分野においてもデータやデジタル技術の更なる活用が求められています。
- ◆ 県民の利便性向上や行政手続きの効率化には、インフラデータを誰もが利活用できるようオープン化やオープンデータ化<sup>※2</sup>を進める必要があります。
- ◆ 安全性や運送効率の向上に資する自動運転の普及・拡大に向け、インフラによる支援も必要です。

インフラの整備を進めるにあたっては、社会情勢の変化や時代の潮流をいち早く読み、県民の視点に立ち、地域の声を聴き、求められているもの、必要なものをしっかりと把握することが重要です。

これらの時代の要請を踏まえた新たな課題に対応し、安心な暮らしを守り、元気な地域づくりと未来を創造する県土づくりを進めていきます。

※1 九州の半導体産業を振興し、世界の産業サプライチェーンの中核を担うことを目指す構想

※2 行政が所有するデータを誰もがインターネットなどを通じて容易に利用できる状態で公開すること